



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 熊谷 満

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日

平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	64,095	0.3	1,160	-	720	-
17年9月中間期	64,270	9.7	283	-	47	-
18年3月期	162,697		3,433		4,038	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	638	-	7.99	
17年9月中間期	160	-	2.01	
18年3月期	2,106		25.63	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 79,952,088株 17年9月中間期 79,996,546株 18年3月期 79,981,763株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	141,418		75,184		53.2	940.45
17年9月中間期	136,454		77,116		56.5	971.02
18年3月期	150,358		76,368		50.8	954.38

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 79,945,430株 17年9月中間期 79,980,026株 18年3月期 79,959,557株

期末自己株式数 18年9月中間期 1,279,032株 17年9月中間期 1,244,436株 18年3月期 1,264,905株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	168,000		4,200		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

27円 52銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金預金		18,735		11,159		10,959			
2 受取手形	3	4,744		6,273		6,381			
3 完成工事未収入金		23,384		23,303		41,880			
4 有価証券		-		4,499		1,000			
5 未成工事支出金		15,400		17,744		10,207			
6 繰延税金資産		1,484		2,370		2,096			
7 その他	4	8,516		9,032		11,088			
貸倒引当金		408		229		592			
流動資産合計			71,857	52.7		74,153	52.4	83,021	55.2
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物		16,490		16,826		16,941			
(2)土地		19,003		18,633		18,504			
(3)その他		2,627		1,960		2,003			
計	1	38,121		37,421		37,448			
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		-		7,477		6,780			
(2)長期預け金		7,100		8,600		9,300			
(3)繰延税金資産		9,674		9,869		9,863			
(4)その他		9,077		3,196		2,966			
貸倒引当金		1,021		983		838			
計		24,831		28,160		28,071			
固定資産合計			64,597	47.3		67,265	47.6	67,337	44.8
資産合計			136,454	100		141,418	100	150,358	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	3,233		5,259		4,759		
2		22,778		23,445		31,032		
3		118		107		2,474		
4		6,095		7,548		5,177		
5		425		442		410		
6	4	2,254		2,321		2,793		
			34,904	25.6	39,124	27.6	46,646	31.0
流動負債合計								
固定負債								
1		23,648		23,941		24,082		
2		100		97		119		
3		551		2,937		3,007		
4		133		133		133		
			24,433	17.9	27,109	19.2	27,343	18.2
固定負債合計								
負債合計								
			59,338	43.5	66,234	46.8	73,990	49.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 本 の 部)								
資本金		7,803	5.7	-	-	7,803	5.2	
資本剰余金								
1 資本準備金		7,812		-		7,812		
2 その他資本剰余金		0		-		1		
資本剰余金合計		7,813	5.7	-	-	7,813	5.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,088		-		1,088		
2 任意積立金		58,795		-		58,795		
3 中間(当期)未処分利益		910		-		3,097		
利益剰余金合計		60,794	44.6	-	-	62,981	41.8	
土地再評価差額金		812	0.6	-	-	2,180	1.4	
その他有価証券評価差額金		389	0.3	-	-	461	0.3	
自己株式		497	0.4	-	-	511	0.3	
資本合計		77,116	56.5	-	-	76,368	50.8	
負債資本合計		136,454	100	-	-	150,358	100	
(純 資 産 の 部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	7,803	5.5	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		7,812		-		
(2) その他資本剰余金		-		1		-		
資本剰余金合計		-	-	7,813	5.5	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		1,088		-		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		-		247		-		
別途積立金		-		60,000		-		
繰越利益剰余金		-		655		-		
利益剰余金合計		-	-	61,990	43.9	-	-	
4 自己株式		-	-	520	0.4	-	-	
株主資本合計		-	-	77,087	54.5	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	380	0.3	-	-	
2 土地再評価差額金		-	-	2,284	1.6	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,903	1.3	-	-	
純資産合計		-	-	75,184	53.2	-	-	
負債純資産合計		-	-	141,418	100	-	-	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		64,270	100	64,095	100	162,697	100
売上原価							
完成工事原価		57,344	89.2	58,095	90.6	143,981	88.5
売上総利益							
完成工事総利益		6,925	10.8	5,999	9.4	18,716	11.5
販売費及び一般管理費		7,209	11.2	7,160	11.2	15,282	9.4
営業利益又は営業 損失()		283	0.4	1,160	1.8	3,433	2.1
営業外収益							
1 受取利息		36		66		79	
2 有価証券利息		32		123		158	
3 賃貸料		147		151		296	
4 設備使用料		31		-		-	
5 その他		89	336	162	504	244	778
営業外費用							
1 支払利息		1		2		4	
2 その他		4	6	61	64	169	174
経常利益又は経常 損失()		47	0.1	720	1.1	4,038	2.5
特別利益		-	-	24	0.0	237	0.1
特別損失	1,3	82	0.1	198	0.3	530	0.3
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()		35	0.0	894	1.4	3,746	2.3
法人税、住民税及び 事業税		45		39		2,625	
法人税等調整額		79	125	295	255	986	1,639
当期純利益又は 中間純損失()		160	0.2	638	1.0	2,106	1.3
前期繰越利益		1,051		-		1,051	
土地再評価差額金取 崩額		19		-		339	
中間配当額		-		-		399	
中間(当期)未処分 利益		910		-		3,097	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-
中間純損失()	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813

項 目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,088	95	58,700	3,097	62,981	511	78,087	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	155	-	155	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	3	-	3	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	1,300	1,300	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	399	399	-	399	
役員賞与(注)	-	-	-	56	56	-	56	
中間純損失()	-	-	-	638	638	-	638	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	104	104	-	104	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9	9	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	151	1,300	2,442	990	8	999	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,088	247	60,000	655	61,990	520	77,087	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	461	2,180	1,719	76,368
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	399
役員賞与(注)	-	-	-	56
中間純損失()	-	-	-	638
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	104
自己株式の取得	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	80	104	184	184
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	80	104	184	1,183
平成18年9月30日残高(百万円)	380	2,284	1,903	75,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当中間会計期間より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、税引前中間純損失がそれぞれ425百万円多く計上されており、経常利益が425百万円少なく計上されている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当事業年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,079百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,002百万円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,184百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた流動資産の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めることとした。なお、当中間会計期間の「その他」には14百万円含まれている。</p> <p>投資その他の資産の「長期預け金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に3,260百万円含まれている。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>特別利益及び特別損失は、従来、主要な費目を区分掲記していたが、当中間会計期間より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更した。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に5,425百万円含まれている。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる金額は28百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,557百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金808百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,770</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北自然エネルギー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">連帯保証額 343百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">当社負担額 166</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(負担割合) (48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	105百万円	(株)ニューリース	4,665	合計	4,770	東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 343百万円		当社負担額 166		(負担割合) (48.5%)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,013百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金730百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">6,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,208</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北自然エネルギー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">連帯保証額 367百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">当社負担額 178</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(負担割合) (48.5%)</td> </tr> </table> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	(株)トークス	25百万円	(株)ニューリース	6,183	合計	6,208	東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 367百万円		当社負担額 178		(負担割合) (48.5%)	受取手形	362百万円	支払手形	1,464	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,728百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,234</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北自然エネルギー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">連帯保証額 363百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">当社負担額 176</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(負担割合) (48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	50百万円	(株)ニューリース	5,184	合計	5,234	東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 363百万円		当社負担額 176		(負担割合) (48.5%)
(株)トークス	105百万円																																									
(株)ニューリース	4,665																																									
合計	4,770																																									
東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 343百万円																																									
	当社負担額 166																																									
	(負担割合) (48.5%)																																									
(株)トークス	25百万円																																									
(株)ニューリース	6,183																																									
合計	6,208																																									
東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 367百万円																																									
	当社負担額 178																																									
	(負担割合) (48.5%)																																									
受取手形	362百万円																																									
支払手形	1,464																																									
(株)トークス	50百万円																																									
(株)ニューリース	5,184																																									
合計	5,234																																									
東北自然エネルギー開発㈱	連帯保証額 363百万円																																									
	当社負担額 176																																									
	(負担割合) (48.5%)																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>減損損失 46百万円 固定資産除却損 8 ゴルフ会員権償却損 9</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 579百万円 無形固定資産 200</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 盛岡市 他</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	岩手県 盛岡市 他	32	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 527百万円 無形固定資産 269</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市 他</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地64百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	宮城県 仙台市 他	64	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 1,190百万円 無形固定資産 461</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																															
遊休資産	土地	岩手県 盛岡市 他	32																															
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休資産	土地	宮城県 仙台市 他	64																															
用途	種類	場所	減損損失																															
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																															
遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,264	16	1	1,279

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. 業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		当中間会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)		増 減		前事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	30,963	36.1	35,297	37.9	4,333	14.0	55,616	34.1
配電線工事	22,468	26.2	23,648	25.4	1,180	5.3	46,919	28.7
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	21,416	24.9	23,543	25.2	2,126	9.9	42,047	25.7
空調衛生水道工事	11,028	12.8	10,714	11.5	313	2.8	18,789	11.5
合 計	85,877	100	93,203	100	7,326	8.5	163,372	100

(2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		当中間会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)		増 減		前事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	21,877	34.0	20,454	31.9	1,422	6.5	55,158	33.9
配電線工事	21,643	33.7	21,397	33.4	246	1.1	45,508	28.0
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	13,502	21.0	14,422	22.5	920	6.8	41,758	25.7
空調衛生水道工事	7,247	11.3	7,821	12.2	574	7.9	20,271	12.4
合 計	64,270	100	64,095	100	174	0.3	162,697	100

(3) 工事別手持工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		当中間会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)		増 減		前事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	39,164	50.5	45,378	53.0	6,214	15.9	30,535	54.0
配電線工事	8,065	10.4	10,903	12.7	2,838	35.2	8,651	15.3
送電・発変電・情報通信・ 土木建築工事	17,127	22.1	18,622	21.7	1,494	8.7	9,501	16.8
空調衛生水道工事	13,137	17.0	10,766	12.6	2,370	18.0	7,873	13.9
合 計	77,494	100	85,670	100	8,176	10.6	56,562	100

(4)得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		当中間会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)		増 減		前事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	38,963	45.4	40,106	43.0	1,142	2.9	76,093	46.6
官 公 庁	7,605	8.8	6,780	7.3	825	10.9	10,645	6.5
一 般 民 間	39,307	45.8	46,317	49.7	7,009	17.8	76,633	46.9
合 計	85,877	100	93,203	100	7,326	8.5	163,372	100

(5)得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)		当中間会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)		増 減		前事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	31,072	48.3	31,647	49.4	574	1.8	74,933	46.0
官 公 庁	4,376	6.8	2,587	4.0	1,789	40.9	12,307	7.6
一 般 民 間	28,820	44.9	29,860	46.6	1,039	3.6	75,456	46.4
合 計	64,270	100	64,095	100	174	0.3	162,697	100

(6)当期受注工事高及び完成工事高の予想

期 別 工事別	受注工事高 (18.4.1 ~ 19.3.31)		完成工事高 (18.4.1 ~ 19.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	60,000	34.9	61,000	36.3
配 電 線 工 事	43,000	25.0	43,000	25.6
送電・発電電・情報通信・ 土木建築工事	50,000	29.1	45,000	26.8
空調衛生水道工事	19,000	11.0	19,000	11.3
合 計	172,000	100	168,000	100